

# 全木連時報

7月25日(日曜日)  
(第628号)(毎月25日発行)  
平成22年(2010年)



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

発行所  
社団法人 **全国木材組合連合会**  
編集長 尾 蘭 春 雄  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL <http://www.zenmoku.jp>

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。

## 中型グループ共済の加入拡充を

全木協連が運営する中型グループ共済は、傘下事業所役員、従業員の業務上、業務外の事故を幅広く保障する生命共済保険。開始以来三十六年を迎えた。全木協連では共済事業は事業の中核であり、今年度重点的に加入推進にあたることにしている。

### 割安な掛金で

### 大きな保障

この制度の特徴は、割安な掛金で大きな保障が得られること、簡単な手続きで加入できること、一年更新のため経済情勢にあわせ必要な保障額を選べること、掛金は損金または必要経費に参入できることなど。

### 掛金は

### 45歳男性なら

月額486円

掛金は男性、女性とも三十五歳以下は一定、その後年齢に応じ五

歳ごとに掛金が変わる。たとえば、男性四十五歳であれば、掛金は月額四百八十六円で、保障内容は不慮の事故により入院した場合は、一日につき千六百五十円の入院給付金、病気死亡のとき百十萬円の死亡保険金が保証される。十四歳六カ月超七十歳六カ月以下の方が加入できる(ただし、十六歳以上は死亡保険金百十萬円のコースのみになる。更新は七十五歳六カ月まで継続できる)。

### こんな場合に

### お役に立ちます

▼二十六歳男性。工場でフォークリフトと木材の間に挟まれ、足を骨折。  
入院給付金を給付。

▼二十九歳男性。スキーの間に骨折。  
入院給付金を給付。

▼四十九歳女性。自動車運転時の交通事故で外傷。入院給付金を給付。

### ◎保障内容

型	I型	II型	III型	IV型	V型
① 不慮の事故による死亡・高度障害のとき (死亡・高度障害保険金+災害保険金(障害給付金)) ※うち災害保険金(障害給付金)	2,000万円 ※1,000万円	1,400万円 ※700万円	1,100万円 ※550万円	660万円 ※330万円	220万円 ※110万円
② 病気による死亡・高度障害のとき (死亡・高度障害保険金)	1,000万円	700万円	550万円	330万円	110万円
③ 不慮の事故で障害状態になられたとき (障害給付金第2級～第6級)	程度により 700～100万円	程度により 490～70万円	程度により 385～55万円	程度により 231～33万円	程度により 77～11万円
④ 不慮の事故で5日以上入院されたとき (120日限度) (入院給付金)	1日につき 15,000円	1日につき 10,500円	1日につき 8,250円	1日につき 4,950円	1日につき 1,650円

### ◎月額掛金

型		(単位:円)				
加入年齢	性別	I型	II型	III型	IV型	V型
15～35歳	男性	3,520	2,464	1,936	1,161	387
	女性	2,950	2,065	1,623	974	325
36～40歳	男性	3,890	2,723	2,140	1,284	428
	女性	3,400	2,380	1,871	1,122	374
41～45歳	男性	4,420	3,094	2,431	1,458	486
	女性	3,670	2,569	2,019	1,211	404
46～50歳	男性	5,360	3,752	2,948	1,769	589
	女性	4,190	2,933	2,305	1,383	461
51～55歳	男性	6,830	4,781	3,757	2,254	751
	女性	4,900	3,430	2,696	1,617	539
56～60歳	男性	8,820	6,174	4,851	2,910	970
	女性	5,490	3,843	3,020	1,812	604
61～65歳	男性	11,790	8,253	6,485	3,891	1,297
	女性	6,690	4,683	3,680	2,208	736
66～70歳	男性	—	—	—	—	1,966
	女性	—	—	—	—	995
型	性別	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳
V型 (更新される方のみ)	男性	2,547	2,774	3,024	3,306	3,632
	女性	1,229	1,337	1,460	1,603	1,768

- 一面 目次
- 二面 中型グループ共済の加入拡充を
- 三면 地域材を利用した2×4住宅部材の開発を支援 JAS展示会開催日程決まる 検査員研修会開催 中小企業憲章の制定 主要建設資材需要見通し
- 四면 景況調査 今年のポスター

# 地域材を利用した

## 2×4住宅部材の開発事業

全木協連

全木協連では、林野庁の助成を受け、地域材を利用した2×4住宅の要件を満たす住宅部材の開発を行う民間事業者を募集していた。提案が採択された事業については、別掲のとおり決定し、公表し、事業費を定額支援する。

応募団体名	事業名
県産材販路開拓協議会	信州産木材204高耐久構造材開発に関する事業
郡山チップ工業株式会社	県産スギ材の2×4部材としての適合性立証普及事業
エス・バイ・エル株式会社	地域材の2×4住宅部材を用いる木質接着複合パネル(木質プレハブ・木造用)の開発
三井ホーム株式会社ほか2社	地域材を使用した木質トラス工法の普及のための技術整備
株式会社FPコーポレーション	北海道産材ランバーによる木造トラス部材の商品化及び流通整備事業
岡山高次木材加工協同組合	ヒノキの集成化等による2×4部材開発
株式会社サトウ	北海道産カラマツ材による2×4工法住宅に向けたディメンションランバーの普及に向けた開発
中井産業株式会社	地域材を利用した2×4住宅部材の開発
北米産業株式会社	国産材をもちいたランバー材、フィンガージョイント材の開発
大利木材株式会社	地域材(徳島杉)を利用したツーバイフォー部材開発 地域材(徳島杉)を利用したツーバイフォー部材としての合板代替品の開発
三菱地所ホーム株式会社	地域材を使用した場合の構造材接合部及び接合金物の耐力評価
国産材製材協会	国産スギ、ヒノキ、カラマツの2×4住宅部材開発のための強度測定データ収集
株式会社キーテック	国産材料を用いた高性能な純国産I型ジョイストの開発
東京合板工業組合	スギ等国産材合板による高強度耐力壁の開発

### 第38回JAS製材品普及推進展示会 審査・展示日程表

会場	審査月日 展示月日	審査・展示会場 (TEL・FAX)	所在地
岡山	9月8日(水) 9月9日(木)	株津山総合木材市場 TEL (0868) -28-7777 FAX (0868) -28-7890	〒708-0011 岡山県津山市上田邑2880
名古屋	9月9日(木) 9月10日(金)	株東海木材相互市場 大口市場 TEL (0587) 95-1101 FAX (0587) 95-1105	〒480-0121 愛知県丹羽郡大口町河北2-2
埼玉	10月13日(水) 10月14日(木)	丸字木材市売(株) 北浜市場 TEL (048) -798-0453 FAX (048) -798-0407	〒339-0025 埼玉県さいたま市岩槻区鉤上新田291
三重	10月19日(火) 10月20日(水)	ウッドピア市売(株) TEL (0598) -20-2211 FAX (0598) -20-1500	〒515-0088 三重県松阪市木の郷11
千葉	11月9日(火) 11月10日(水)	東京中央木材市場(株) TEL (047) -355-0001 FAX (047) -355-1313	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥13
熊本	11月22日(月) 11月24日(水)	熊本木材(株) TEL (096) -389-1111 FAX (096) -380-1580	〒862-8012 熊本県熊本市平山町3052

# JAS展示会開催日程決まる

平成二十二年度のJAS製材品普及推進展示会(農林水産祭参加行事)は、別表の日程で開催することとなった。

主催は、全国木材組合連合会  
全日本木材市場連盟 全国木材市  
売買方組合連盟の共催。

JAS製材品は、品質・性能が保証されたものであり、建築・設計等の需要者ニーズに対応した信頼される製材品である。このようなJAS製材品の普及を図るためJAS製材品普及推進展示会を開催し、JAS製材品の流通の拡大と普及を図り、もって製品品質の改善、生産技術の向上・合理化、取引の単純公正化及び消費の合理化を進めることが開催の趣旨。

# JAS認定・ 全木検

▼平成二十二年七月二十一日付  
新谷製材所製材工場(石川県羽咋郡志賀町) Ⅱ全数検査・構造用製材、造作用製材

(注)全数検査の認定とは、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律施行規則第四十六条第二項により、農林物資の検査を各個に行うものの製造業者等を認定することをいう。

# 検査員研修会 を開催

全木検

全国木材検査・研究協会(全木検)は、認定業務にあたる検査員養成のため、六月二十四〜二十五日の両日に、東京の森林技術会館で製材等検査員資格者研修会を開催した。

各県木連所属の資格取得希望者十四名が受講し、JAS法、JAS規格、品質管理の実際及び検査実務等の内容を学んだ。受講者は資格を取得したうえで、認定工場制度における検査業務を行うこととなる。

# 中小企業憲章の制定

政府は六月十八日、「中小企業憲章」を閣議決定した。意欲ある中小企業が新たな展望を切り拓けるよう、中小企業政策の基本的考え方、方針を明らかにした。

中小企業憲章のポイントは、次のとおり

①中小企業の歴史的な位置付けや、今日の中小企業の経済的・社会的役割などについての考え方、基本理念として示すとともに、中小企業政策に取り組みに当たつての基本原則や、それを踏まえて政府として進める中小企業政策の行動指針を示した。

②特に、我が国では少子高齢化、経済社会の停滞などにより、将来への不安が増している中、不安解消の鍵となる医療、福祉をはじめ環境・エネルギーなどの分野で、変革の担い手である中小企業が力を発揮することで我が国の新しい将来像が描けるとの、中小企業に對する新しい見方を提示している。

詳しくは、中小企業庁のホームページをご覧ください。

政府は憲章に掲げられた行動指針に沿って具体的に取組むこととなるが、行動指針は以下のとおり。一、中小企業の立場から経営支援

を充実・徹底する

中小企業の技術力向上のため、ものづくり分野を始めとする技術開発、教育・研究機関、他企業などとの共同研究を支援するとともに、競争力の鍵となる企業集積の維持・発展を図る。また、業種間での連携・共同化や知的財産の活用を進め、中小企業の事業能力を強める。経営支援の効果を高めるため、支援人材を育成・増強し、地域経済団体との連携による支援体制を充実する。

二、人材の育成・確保を支援する  
中小企業の要諦は人材にある。働く人々が積極的に自己研鑽に取り組めるよう能力開発の機会を確保する。魅力ある中小企業への就業や起業を促し、人材が大企業信仰にとらわれないよう、各学校段階を通じて健全な勤労観や職業観を形成する教育を充実する。また、女性、高齢者や障害者を含め働く人々にとって質の高い職場環境を目指す。

三、起業・新事業展開のしやすい環境を整える

資金調達を始めとする起業・新分野進出時の障壁を取り除く。また、医療、介護、一次産業関連分野や情報通信技術関連分野など今後の日本を支える成長分野において、中小企業が積極的な事業を展開できるよう制度改革に取り組み。国際的に開かれた先進的な起業環境を目指す。

四、海外展開を支援する  
中小企業が海外市場の開拓に取り組めるよう、官民が連携した取組を強める。また、支援人材を活用しつつ、海外の市場動向、見本市関連などの情報の提供、販路拡大活動の支援、知的財産権トラブルの解決などの支援を行う。中小企業の国際人材の育成や外国人材の活用のための支援を進め、中小企業の真の国際化につなげる。

五、公正な市場環境を整える  
中小企業の正当な利益を守る法令を厳格に執行し、大企業による代金の支払遅延・減額を防止するとともに、中小企業に不合理な負担を招く過剰な品質の要求などの行為を駆逐する。また、国及び地方自治体が中小企業からの調達に配慮し、受注機会の確保や増大に努める。

六、中小企業向けの金融を円滑化する  
不況、災害などから中小企業を守り、また、経営革新や技術開発などを促すための政策金融や、起業、転業、新事業展開などのための資金供給を充実する。金融供与に当たっては、中小企業の知的財産を始め事業力や経営者の資質を重視し、不動産担保や保証人への依存を減らす。そのためにも、中小企業の実態に則した会計制度を

整備、経営状況の明確化、経営者自身による事業の説明能力の向上、資金調達力の強化を促す。

七、地域及び社会に貢献できるよう体制を整備する

中小企業が、商店街や地域経済団体と連携して行うものも含め、高齢化・過疎化、環境問題など地域や社会が抱える課題を解決しようとする活動を広く支援する。祭りや、まちおこしなど地域のつながりを強める活動への中小企業の参加を支援する。また、熟練技能や伝統技能の継承を後押しする。

# 平成22年度主要建設資材需要見通し

## 木材は前年度比増加

国土交通省が公表した「平成二十二年年度主要建設資材需要見通し」によると、セメントなどの他の資材が前年度比で減少する中で、木材は、前年度比二・三%増加の九百五十万m<sup>3</sup>と見通されている。木材の平成二十一年度における需要量は実績は、前年度比十四・一%減少の九百二十八万m<sup>3</sup>であった。

見通しについては、同省の「平成二十二年年度建設投資見通し」が前年度比五・九%の減少で、うち政府建設投資は二十・〇%の減少であるが、民間建設投資は三・五%の増加と見通されていることによる。公共事業の減少で、セメントなどの資材は需要減が見込まれている。

資材名称	単位	需要量		伸び率 22/21	
		H21年度 実績値	H22年度 見通し		
セメント	万t	4,273	4,100	-4.1%	
生コンクリート	万m <sup>3</sup>	8,603	8,300	-3.5%	
骨材	万m <sup>3</sup>	23,700	21,300	-10.1%	
	砕石	万m <sup>3</sup>	11,395	10,300	-9.6%
木材	万m <sup>3</sup>	928	950	2.3%	
普通鋼鋼材	万t	1,738	1,730	-0.5%	
	形鋼	万t	370	390	5.5%
	小形棒鋼	万t	736	720	-2.2%
アスファルト	万t	230	180	-21.8%	

八、中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす

関係省庁の連携は、起業・転業・新事業展開への支援策の有効性を高める。中小企業庁を始め、関係省庁が、これまで以上に一体性を強めて、産業、雇用、社会保障、教育、金融、財政、税制など総合的に中小企業政策を進める。その際、地域経済団体の協力を得つつ、全国の中小企業の声を広く聴き、政策効果の検証に反映する。

景況調査=全木協

22年6月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕

モニター数108 回答数62 回収率57%

当月の状況

販売量	増加32% (20)	変わらず49% (30)	減少19% (12)
仕入量	増加29% (18)	変わらず52% (32)	減少19% (12)
販売価格	上昇13% (8)	変わらず84% (52)	下降3% (2)
仕入価格	上昇36% (22)	変わらず63% (38)	下降1% (1)

来月の見通し

販売量	増加44% (27)	変わらず46% (29)	減少10% (6)
仕入量	増加37% (23)	変わらず52% (32)	減少11% (7)
販売価格	上昇10% (6)	変わらず87% (54)	下降3% (2)
仕入価格	上昇33% (20)	変わらず65% (40)	下降2% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	35% (18)	63% (33)	2% (1)
南洋材	30% (14)	68% (32)	2% (1)
北洋材	39% (19)	55% (27)	6% (3)
国産材	34% (19)	62% (35)	4% (2)
建材	47% (24)	51% (26)	2% (1)

乾燥材取引の 頻度	増加 17% (10)	変わらず 81% (48)	減少 2% (1)
--------------	----------------	------------------	--------------

〔製造部門〕

モニター数117 回答数56 回収率48%

当月の状況

販売量	増加40% (22)	変わらず38% (21)	減少22% (12)
仕入量	増加24% (13)	変わらず51% (28)	減少25% (14)
販売価格	上昇25% (14)	変わらず70% (39)	下降5% (3)
仕入価格	上昇24% (13)	変わらず67% (36)	下降9% (5)

来月の見通し

販売量	増加35% (19)	変わらず54% (30)	減少11% (6)
仕入量	増加25% (14)	変わらず64% (35)	減少11% (6)
販売価格	上昇9% (5)	変わらず86% (47)	下降5% (3)
仕入価格	上昇22% (12)	変わらず71% (39)	下降7% (4)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	45% (10)	55% (12)	0% (0)
南洋材	27% (4)	73% (11)	0% (0)
北洋材	58% (11)	37% (7)	5% (1)
国産材	21% (10)	73% (34)	6% (3)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 85% (11)	1ヵ月 7% (1)	1ヵ月以上 8% (1)
---------------	-------------------	---------------	-----------------

今年度の木材PR用ポスターが完成した。今年のテーマは、「健康」の木造住宅を訴える内容となっている。住宅購入層を対象に、現代人の関心の高い「健康」を強調した。全体で、約二万枚を作成し、各都道府県木連を中心に、日常PR、イベントなどに活用する。

平成22年度の  
木材PR  
ポスターが  
完成



林業・木材産業経営安定化保証

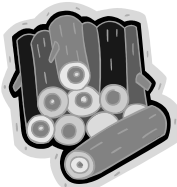
(通称フォレストパートナー保証)を受け付けています。

- ◎ 木材産業等高度化推進資金や間伐資金などで100%保証が受けられます
- ◎ 最大8,000万円まで無担保保証が受けられます(運転資金)



詳しくは基金までお尋ね下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います



独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コープビル11階)  
TEL 03(3294)5585 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com